

## 「日本センター事業評価」提言

評価チームは、今回の調査及び評価の結果に基づき、今後の日本センター事業のあり方について以下のとおり提言する。

### ◆日本センターの経済分野のミッションをさらに展開する。

日本センターは日露経済交流の拡大という課題を、両国の経済政策に適合し、企業経営者のニーズに対応するような形で実施してきた。たとえば、経済の近代化とイノベーションの発展戦略を掲げるロシア政府の経済政策が、狭義の技術開発にとどまらず人的資本の発展を重視するようになったことを考慮し、ロシアの企業経営者の育成に取り組んできた。具体的事業においては、地域の実情と参加者のニーズに適合した研修プログラムや講座が運営されている。今後とも、ロシアの経済政策の重点や企業経営者のニーズ、そしてその変化に適応した機動的な活動を展開することが期待される。

今日のロシアでは、日本文化を理解することが日本経済や日本企業への理解を深め、日露経済活動の拡大・深化につながるという関係がみられることから、経済分野の活動の延長として、その入り口の1つとして文化事業の一端を担うことも必要である。大使館・総領事館、国際交流基金などの機関とも情報共有・連携を深め、これらの機関が実施する文化事業に日本センターの受講生がアクセス可能とすることで、多面的・効果的な親日家の育成に寄与することが求められる。

### ◆日本センターの組織・体制、機能、人事を強化する。

6カ所の日本センターはそれぞれの所在地の事情に応じた事業実施を維持しつつも、経理、法務等、各センターの運営に係るモスクワ日本センターの統括機能を一層強化することにより、組織・体制の強化を図る。

日本センター間での情報共有とともに、各センターによる情報発信、広報活動の充実を図るべくインフラストラクチャを強化する。すでに一部センターで実現しているフェイスブックの活用をはじめ、整備途上であるサーバーの共有化、ウェブサイトの統合を早急に実現し、情報共有ならびに広報拡充に資する情報プラットフォームを構築する。

各センターの日本人所長を補佐するポストを明確化し、現地職員の役割分担を見直す。出張ほか用務の多い日本人所長の責務を軽減すべく、

センター運営を補佐するシニア職員の待遇を改める一方、それに相応しい責任ある職務遂行を求めてゆく。

◆日本センターを核とした人的ネットワークを拡充する。

日本センター事業を通じて輩出された「サポーター」「日本彙員」「親日家」とも称すべき人びとを繋ぎ止めるだけではなく、これらの人びとを動員して日露間の幅広い交流を実現するため、日本センター施設・器材の一層の活用を図るとともに、センターそのものの質的転換を図る。

具体的には、日本語講座や各種セミナーの受講生、訪日研修の参加者はじめ、日本センター事業を通じて日本に親近感を抱くようになった人びとが、各センターへの「リピーター」となり、より積極的にセンター事業に関わってゆけるような活動を企画、促進し、同時に施設・器材の利用も働き掛ける。

日本語講座や訪日研修に係る同窓会、各種セミナーから派生したビジネスマン・グループの会合はもとより、受講生のイニシアティブによる日本語や、日本とのビジネスに関連するイベントに日本センター施設を開放し、その利用促進を通じて人的ネットワークの拡大と緊密化を図る。